

2013年2月9日、大正大学において本研究所と宗教者災害支援連絡会共催の公開シンポジウム「3.11 以後の日本社会と宗教の役割」が開催された。震災から約2年が経過した今、被災地の様子や今後の日本社会のあり方、そこにおける宗教の役割がどのように見えてきているかを探るため、宗教者として復興現場で活動している諸氏が登壇した。

傾聴移動喫茶「カフェ・デ・モンク」の運営によって被災者支援を行っている金田氏は、現場の様子を紹介しながら、被災者の物語を聴きつつ、次の新たな物語を紡いでいくことは宗教者にしかできないのではないかと述べるとともに、被災現場では、既存の組織や教義の枠組みを当てはめるのではなく、現場から生みだされてくるものが重要であることを訴えた。

『光に向かって——3.11 で感じた神道のこころ』の著者でもある川村氏は、被災地の神社の人々が震災をどう受け止め、どう行動したかについて聞き取りのなかで、震災を通して、生きていること、支援を受けていることをありがたいと前向きに受け取る意見が多く聞かれたこと、古より自然、人、神々と共生してきた神道の心が息づいていることを紹介し、今改めて、神道でいう「ムスビ」、何をどうつないでいけばいいのかが課題として問われていると述べた。



金田 諦應氏



川村 一代氏

WCRP で活動している篠原氏は、公共政策（行政）と宗教の関係の課題と展望を個人としての立場で述べた。行政側の立場としては、政教分離などの制度的な部分で、宗教への関わりには消極的ではあるが、地域コミュニティの再生等に宗教（的要素）の必要性は認められているとした上で、政教分離原則の再考（解釈）の必要性を提言した。

クリスチャンとしての視点から被災地支援を捉える林氏は、被災という特定状況における被災者の苦しみは、人間の苦しみとしてある種の普遍性を持っており、その普遍性において、被災者でない支援者も同じ苦しみをもち、自らの苦しみに傷つきながら支援活動をすることで当事者性を持ちえ、それが被災者への寄り添いを可能にするということを述べた。



篠原 祥哲氏



林 里江子氏

コメンテーター両氏は、阪神大震災で被災し、支援活動にも携わってきた自身の経験も踏まえつつ、秋田氏からは、問題を捉える枠組みとして、宗教と社会の関係を考える上での観点として、支援活動と宗教活動の関係を考える“公共性”、単独の活動と組織活動の関係を考える“単独性”、支援をする宗教者と信者でない被支援者の関係を考える“協働性”という三点が提起された。渡辺氏は、東北という地域性の捉え直し——痛みのある被災地において紡ぎだされる、あるいは再発見される宗教性があるのではないか——を起点とし、そこから宗教一般、地域社会一般のあり方の議論につないでいくことの必要性、そこで宗教の公共性が新たに生み出されてくる可能性を提起した。

140名を超える参加者からは、宗教の公共性に関する質問等が寄せられ、活発な議論が交わされた。